

[6] ブータン

1. ブータンの概要と開発課題

(1) 概要

1972年に即位したジグメ・シンゲ・ワンチュク現国王は、前国王が敷いた近代化・民主化路線を継承し、国家開発計画に意欲的に取り組んでいる。国王に対する国民の信望は厚く、政情は基本的には安定している。1998年以来、国王主導による国政改革が行われ、国会により選出された閣僚が国王に代わり内閣の運営を行うなど、民主化に向けた取組が進んでおり、新憲法の制定に向けた作業や、地方分権に向けた取組も進行中である。かかる情勢の下、2008年には新憲法の制定、同憲法に基づく初の総選挙が実施され、その後、現国王は王位を退き、現皇太子が王位を継承することが表明されている。

外交面では、非同盟中立政策と善隣友好外交を基本方針としているが、インド・ブータン条約により特殊な関係（インドによる対外関係への助言）にあるインドとの間で、引き続き緊密かつ良好な関係を維持し、インドはブータンの最大の援助国となっている。

経済面では、畜産部門も含めた農業がGDPの27%、就業人口の79%を擁する最大基幹産業である。しかし、地理的制約により農地の規模も小さく、灌漑施設の整備や農業機械の導入の遅れ、農産物生産地域から市場へのアクセスの不備等により、依然として小規模な地域自給型の労働集約的産業が中心となっている。このような状況下において、ブータン政府は、我が国のブータンに対するODAの中で、ブータン国内の農民に対する小型の農業機械の供与を可能とする「貧困農民支援（旧：食糧増産援助（2KR）」）に最も高い優先順位を置いている。また、国土の大部分が険しい山岳地帯であり移動・輸送手段が限られている同国においては、道路・橋梁等の経済基盤整備にも重点が置かれている。

社会開発面では、乳幼児死亡率40.1/1000出生児（2005年）、成人識字率59.5%（2005年）、初・中・高等教育の純就学率33%（2001年）となっており、途上国の中でも低い水準にある。ただし、初等教育純就学率は79.4%（2006年）と近年向上している。

治安面では、2003年12月、ブータン政府は、ブータン領内に侵入しブータン南部地域にキャンプを設営していた過激派組織（インド・アッサム州においてインドからの分離独立運動を行っているアッサム統一解放戦線等）掃討のための軍事行動を開始し、短期間のうちに同過激派のキャンプを一掃した。ただし、ブータン南部地域（インド・アルナーチャル・プラデーシュ州、アッサム州、西ベンガル州との国境付近）については、引き続き治安情勢を注視する必要がある。

(2) 「第9次5か年計画」

2002年7月に始まった第9次5か年計画においては、インフラ整備（道路網、配電網、通信網・ITの整備）、健全なマクロ経済政策の実施、社会サービスへのアクセス改善（農村整備、基礎的教育・医療・飲料水・衛生へのアクセス確保）、良い統治の確保（地方分権の推進）等に重点が置かれている。

なお、当初、同計画は2007年6月に終了し、2007年7月から第10次5か年計画が開始される予定であったが、2008年の民主化をにらみ、第10次5か年計画は1年遅れで実施されることになった。したがって、第9次5か年計画は2008年6月まで6年間続くこととなる。

表－1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口 (百万人)		0.9	0.6
出生時の平均余命 (年)		64	54
G N I	総 額 (百万ドル)	657	266
	一人あたり (ドル)	760	490
経済成長率 (%)		4.9	7.7
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		593	84
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (百万ニュルタム)		5,004.10	892.80
財政収支 (百万ニュルタム)		9,281.72	979.50
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.8	2.0
財政収支 (対GDP比, %)		2.1	-6.1
債務 (対GNI比, %)		99.8	—
債務残高 (対輸出比, %)		432.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		78.0	46.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		47	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資適格国 (償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP最終版策定済 (2005年2月)	
その他の重要な開発計画等		第9次5か年計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			
貿易額 (2005年)	対日輸出	(百万円)	21.9
	対日輸入	(百万円)	1,449.4
	対日収支	(百万円)	-1,427.5
我が国による直接投資 (百万ドル)			－
進出日本企業数 (2005年11月現在)			－
ブータンに在留する日本人数 (人) (2005年10月1日現在)			99
日本に在留するブータン人数 (人) (2005年12月31日現在)			54

ブータン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	67 (2004年)	156 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	80 (2004年)	267 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	420 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(E1) (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	184 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(E2) (10万人あたり)	285 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	62 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	70 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.8 (2004年)	1.8
人間開発指数 (HDI)		0.538 (2004年)	—

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. ブータンに対するODAの考え方

(1) ブータンに対するODAの意義

- (イ) 1964年のコロombo・プランによる西岡京治専門家（故人）の派遣による農業分野での協力以来の我が国のブータンに対するODAは、両国間の友好関係の礎となり、国際場裡における我が国主張への理解にもつながっている。
- (ロ) ブータンは、人口約67万人（2005年の国勢調査より）の小国であるにもかかわらず、我が国のODAが広範に展開し、着実に成果を挙げてきていることから、我が国ODAの効果的な実施を考える上で、また、我が国国民に対するODA広報を行う上で、良いモデルとなりうる。
- (ハ) 国内の人材が不足しているブータンにおいては、技術協力を通じた人材育成の必要性は高い。このため、我が国はJICA専門家に加え、青年海外協力隊（JOCV）及びシニア海外ボランティア（SV）を多く派遣し、様々な分野においてブータンの人材育成を支援している。

(2) ブータンに対するODAの基本方針

我が国は、ブータンとの友好関係を踏まえ、同国の民主化に向けた取組を支持する。また、同国が急峻なヒマラヤ山中にある内陸国という不利な条件の中で経済開発に努めている姿勢を評価し、伝統文化の保護、環境保護と自然資源の持続的活用、均衡のとれた平等な開発等、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量（GNH：Gross National Happiness）を開発の基本理念として掲げているブータンに対し、他国における経験をそのまま適用するのではなくブータン独自の考え方を尊重したODAを実施する。

(3) 重点分野

- (イ) 農業・農村開発
農業技術開発・普及、農業機械化、農道拡張等
- (ロ) 経済基盤整備
道路・橋梁の整備、地方電化の促進、情報通信インフラの整備等
- (ハ) 社会開発
雇用創出に向けた人材育成、保健医療サービスの改善、教育サービスの量的・質的改善等
- (ニ) 良い統治
地方分権強化、E-ガバナンス構築支援等

3. ブータンに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のブータンに対する無償資金協力は7.84億円（公文交換ベース）、技術協力は9.31億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力232.32億円（交換公文ベース）、技術協力102.08億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

無償資金協力については、1981年度より、農業分野の重要性及び同国が後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）であること等を考慮し、基礎インフラ整備を中心に協力を行ってきた。2005年度は、安全な交通道路確保のための「第二次橋梁掛け替え計画」、中等教育施設拡充のための「教育施設整備計画」及び草の根・人間の安全保障無償を実施した。

(3) 技術協力

技術協力については、2005年度は、「ブータン国営放送支援プロジェクト」等の技術協力プロジェクトのほか、青年招聘を含む研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、シニア海外ボランティア派遣等各種形態による協力を実施した。

4. 留意点

治安問題

対ブータンODAの実施に際しては、南部の治安情勢の推移を見極めつつ対応する必要がある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	9.58	5.47 (4.90)
2002年	—	11.81	7.22 (6.75)
2003年	—	10.32	8.34 (7.75)
2004年	—	8.86	11.26 (10.70)
2005年	—	7.84	9.31
累 計	—	232.32	102.08

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ブータン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	7.42	4.36	11.78
2002年	-0.16	10.08	5.41	15.33
2003年	—	9.01	7.20	16.21
2004年	—	0.55	9.95	10.51
2005年	—	8.08	8.72	16.80
累 計	-0.16	180.15	90.69	270.72

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ブータン側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

ブータン

表－6 諸外国の対ブータン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	デンマーク 8.4	オーストリア 7.2	日本 7.2	スイス 3.4	オランダ 3.2	7.2	33.7
2001年	デンマーク 12.2	日本 11.8	オランダ 6.5	オーストリア 5.1	スイス 3.8	11.8	42.5
2002年	日本 15.3	デンマーク 10.2	スイス 4.5	オランダ 3.8	オーストリア 3.7	15.3	42.9
2003年	日本 16.2	デンマーク 14.9	スイス 5.7	オランダ 5.7	オーストリア 3.4	16.2	52.1
2004年	デンマーク 18.4	オランダ 12.3	日本 10.5	スイス 5.4	オーストリア 1.4	10.5	53.1

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ブータン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	ADB 6.3	UNDP 3.4	IDA 3.3	UNTA 1.8	WFP 1.5	3.7	20.0
2001年	ADB 6.2	IDA 5.7	CEC 1.6	UNDP 1.4	WFP 1.3	3.1	19.3
2002年	ADB 13.4	IDA 5.2	CEC 3.4	IFAD 3.1	WFP 2.4	4.3	31.8
2003年	IDA 6.6	CEC 4.6	ADB 4.0	WFP 3.8	UNTA 1.7	4.0	24.8
2004年	IDA 8.9	ADB 6.1	WFP 2.5	CEC 2.3	UNDP 1.6	4.1	25.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	な し	183.91億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	62.68億円 研修員受入 627人 専門家派遣 39人 調査団派遣 366人 機材供与 526.58百万円 協力隊派遣 169人
2001年	な し	9.58億円 橋梁架け替え計画 (国債1/3) (5.34) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (3件) (0.24)	5.47億円 (4.90億円) 研修員受入 85人 (66人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 39.98百万円 (39.98百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (8人)
2002年	な し	11.81億円 橋梁架け替え計画 (国債2/3) (7.58) 食糧増産援助 (4.00) 草の根無償 (3件) (0.23)	7.22億円 (6.75億円) 研修員受入 111人 (53人) 専門家派遣 5人 (3人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 33.99百万円 (33.99百万円) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (12人)
2003年	な し	10.32億円 橋梁架け替え計画 (国債3/3) (4.21) 道路建設機材整備拡充計画 (6.03) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.08)	8.34億円 (7.75億円) 研修員受入 191人 (60人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 96.09百万円 (96.09百万円) 留学生受入 22人 (協力隊派遣) (16人) (その他ボランティア) (8人)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年	な し	8.86億円 農村道路建設機材整備計画 (5.21) 第二次橋梁架け替え計画（詳細設計） (0.46) 食糧増産援助 (3.00) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.19)	11.26億円 (10.70億円) 研修員受入 165人 (100人) 専門家派遣 17人 (13人) 調査団派遣 91人 (91人) 機材供与 117.26百万円 (116.51百万円) 留学生受入 56人 (協力隊派遣) (18人) (その他ボランティア) (9人)
2005年	な し	7.84億円 第二次橋梁架け替え計画（国債1/3） (2.58) 教育施設整備計画（1/4） (4.74) ブータン国営放送（番組ソフト） (0.40) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.12)	9.31億円 研修員受入 81人 専門家派遣 10人 調査団派遣 29人 機材供与 145.94百万円 協力隊派遣 13人 その他ボランティア 18人
2005年度までの累計	な し	232.32億円	102.08億円 研修員受入 987人 専門家派遣 75人 調査団派遣 578人 機材供与 959.07百万円 協力隊派遣 250人 その他ボランティア 55人

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
加入者線路網整備拡充及び人材育成	03. 6～05.10
国地方行政支援	04. 3～06.10
東部2県農業生産技術開発・普及支援計画	04. 6～09. 6
橋梁計画・設計・施工・保全に関わる人材育成	04.10～07.10
ブータン国営放送支援	05. 6～07. 6

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地域農業・農道開発計画調査	02. 4～03. 2
地方電化マスタープラン調査	04.11～05.11

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
中古消防車供与計画
パロ国際空港消防・救急体制強化計画

ネパール、ブータン

